

## 2017年3月期第2四半期決算 機関投資家・アナリスト向け決算・経営説明会 質疑応答要旨

日時: 2016年11月22日 10:00~11:00  
出席者: 代表取締役社長 渡邊光一郎  
取締役常務執行役員 稲垣精二  
執行役員 経営企画ユニット長 隅野俊亮

### 【質疑応答】

※回答の末尾に発言者名を記載

#### <経済価値ベースの資本充足率>

Q1. 9月末から足もとまでの相場好転を踏まえて、資本充足率はどう変わったか。

A1. 日次の数値は開示していないが、プレゼンテーション資料の中で、金融市場の変動に対するEVの感応度や、第一生命単体の有価証券の含み損益の感応度をお示ししているのので、参考にさせていただきたい。(稲垣)

Q2. 中期経営計画における経済価値ベースの資本充足率の目標については、必要に応じて目標を再設定することだが、中期経営計画全般について、今後の達成見込みをどう考えるか。また、直近のEVの数値は実態とかけ離れた指標になっているとの説明があったが、EVの定義を変更する予定はあるか。

A2. 足もとの環境が続く状況であれば、2017年度、あるいは2018年度からの次期中期計画において、経済価値指標を重視した現在の目標設定の妥当性について再検討する必要があると考えている。ただし、現段階でEVについての考え方を直ちに修正するというわけではない。(渡邊)

Q3. 10月から保障性商品へのシフトを行ったとのことだが、9月末の基準で見ると、EV新契約価値はどの程度か。

A3. 保障性商品の販売は好調だが、同時に個人年金も多く加入いただいているため、上半期に比べ商品構成が大幅にシフトしたわけではない。(稲垣)

Q4. 足もとでは金利が政策的に引き下げられているので資産デュレーションの長期化をせず、金利が上昇に転じるまで待つということは理解した。しかし、将来的にも経済価値ベースの指標を否定するようなスタンスを継続するつもりか、考え方を聞かせてほしい。また、金利が上昇すれば、従来以上に資産と負債のマッチングを進めるという理解でよいか。

A4. 経済価値ベースの考え方を全面否定しようと考えているわけではない。金利が正常な水準で安定していれば、長い負債を抱える生保事業にとってEVは適切な指標である。一方で、金利が政策的にコントロールされている状況で、それを直ちに経営に反映するのは厳しいこともご理解頂きたい。金利上昇時には資産デュレーションを長期化するなど、会計ベースと経済価値ベースの両方を見て経営を行っていく。

なお、規制の検討状況としては、適用金利のモデレート化などの工夫は今後も出てくると思う。欧州でも、リスクフリーレートではなく、実際の運用利回りを適用するべきとの意見も強くなってきているとの認識だ。(渡邊)

プレゼンテーション資料にもお示ししたとおり、当社では以前よりALMを推進し、確定利付資産のデュレーションの長期化を進めてきた。また、商品特性に応じて区分経理も実施しており、社内では10以上の区分を設定している中、貯蓄商品に関する区分ではキャッシュフロー・マッチングを実施するなどしている。また、こうした枠組みのもと、一時払い終身保険はこの低金利下では販売できないとの結論を導出した。経済価値に含有される意味というのを経営として認識した上で運営しているのご理解いただきたい。(稲垣)

**Q5. 資本充足率を向上させるために、金利リスク削減の観点から、販売する保険の商品性を変えることで負債デュレーションを短くしていく考えはあるか。**

A5. ご指摘の通り、負債構造を変える視点は重要だと認識している。例えば、当社は企業年金分野において予定利率の付く一般勘定商品のウェイトを抑制してきたほか、個人保険分野でも保障性商品へのシフトだけでなく、第一フロンティア生命の外貨建て商品、変額商品など金利変動に耐性のある商品を、第一生命の営業職員チャンネルで販売する取組みを行っている。(渡邊)

#### <第一生命>

**Q6. 若年層への保険販売について伺いたい。保険契約の締結は営業職員が行うにしても、SNSやインターネットを通じた資料請求などは増えているのか。**

A6. 従来、なかなか接点をもてなかった若年層に対して、動画サイトなど新たなメディアを通じて情報提供することはマーケティング上重要であり、今後も続けていく。インターネットを通じた販売という意味では、当社ウェブサイトから資料請求を可能としているが、そこから先は営業職員が販売している。(稲垣)

#### <資産運用>

**Q7. 第一生命において、超長期国債の買い入れを再開する金利水準は。**

A7. 現在の平均予定利率は2%台なので、そうした水準も踏まえて債券ポートフォリオの入替えを検討することになる。足もとの30年債の金利水準では、再投資を検討できる目線とは差があるとの認識だ。ただし、具体的な数値については、回答を差し控えさせていただく。(稲垣)

#### <InsTech(保険とテクノロジーの融合)>

**Q8. 金融庁はフィンテックの推進には前向きだが、InsTechへの姿勢はどうか。InsTechの推進をどのように規制当局に働きかけていくのか聞かせてほしい。**

A8. 銀行業界のフィンテックは主に決済機能に関わる変化をもたらすため、規制当局も早く対応しないとイケないという認識である。InsTechの取組みは、ビッグデータを活用し、ヘルスケア、アンダーライティング、マーケティングに役立てていく取組みであり、今後の展開次第では、保険業法を越える分野に入るかもしれないので、その際は必要に応じて規制当局との対

話を行う。(渡邊)

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

#### 【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。